

質疑応答 ②「2020年7月豪雨における日田市の災害対応について」日田市防災危機管理課 梶原 秀一・平川 淳史 様

NO.	頁	質疑区分	質問事項	回答
1	P3	要援護者利用施設の移転取組の有無	論文P3に「2つの福祉センター廃止する予定」とありますが、他の要援護者利用施設も危険性の高い場所にあることが多いと思われます。 今後、このような要援護者利用施設をもっと安全な場所に誘導するような取組はございますでしょうか。	市の福祉部門では、昨年度から土砂災害等の危険区域内にある、福祉施設等の移転の必要性について検討を始めていました。今回の災害を受け、二つのこども園を統合し、安全な場所に移転することについて、地元住民との協議を進めています。
2	P5	避難情報発令の判断基準の妥当性	“雨量”による判断基準と“河川水位”による避難情報発令の判断基準について、市民の方々は十分認識し、その基準設定で妥当だと認識されているのでしょうか。	ご紹介した判断基準は、あくまでも市が避難情報等を発令する際の目安として設定しているものです。 地域防災計画に記載しており、市のホームページで見ることができますが、広く市民に対し広報等での周知していないため、ほとんどの市民の方は認識していないと考えます。 市民の方には、日頃から自分の周りがある災害リスクを把握し理解し、早めに安全な場所に避難していただくことをお願いしています。
3	P5	避難情報発令の判断時の最重要情報	「5. 事前の備え」で述べられている内容に関して質問です。 避難情報発令の判断として、「重要なことは、災害時の、災害の危険が迫っている区域の市民が、1～3 時間先の将来の危険性を認識し、ただちに命を守る行動を取ることであり」、「今後の気象状況や降雨量、河川の状況を注視する。また、河川事務所や気象台とのホットラインも重要な情報。」とありますが、避難情報発令を判断(決断)される際に、一番重要視する情報は何か。また、入手する各種情報において今後期待することがあればお教えてください。	重要視する情報としては、今後の雨量などの気象情報が中心になると考えます。 過去の災害における降雨、土砂災害の状況や地形的に雨が降りやすい地域、災害リスクの高い地域があるため、そのような地域については、特に早めの判断を行っています。 また、市民の方からの情報も判断材料として活用させていただいています。 今後期待する情報としては、これまでの災害の多くが線状降水帯の発生によるものであったことから、現在国が研究を進めております、線状降水帯の発生予測の精度が向上することを期待しています。
4	P5	避難情報発令の所要時間の短縮策	論文 p.5, 5.(1) 避難情報発令について、 「市民に伝わるまでの時間を短縮するため、事前に準備・調整を行うことが重要」また、発令に「相当の時間を要する」とのことですが、時間を短縮するために、具体的にどのような準備・調整を行うと良いのでしょうか。 イメージがあれば、考えを聞かせていただけますと幸いです。	避難情報等の発令手順をマニュアル化し、漏れのないようにすること、防災無線等で放送する文面のひな型をあらかじめ準備しておくこと等が必要であると考えます。 また、避難情報等の発令に合わせて、対象世帯数と人数を発表する必要がありますので、エクセル表などを使って自動的に計算できるよう準備しておくと思います。 現在、日田市では、防災無線の放送や防災ラジオ、防災メール、エリアメール等による情報発信を行うために必要な作業をそれぞれの機器で行っており、これが人的、時間的に負担となっているため、これらの作業を一元的(ワンオペ)に行える「防災サーバ」の導入を進めています。
5	P5	避難情報発令時のデメリット(21地区区分)	避難情報発令の際に、市内21地区に分けて発令を行われていますが、この区分が多いことによるデメリットがあれば教えて欲しいです。(例えば、区分が多すぎて、情報発信に時間がかかるなど。。。)	発令する地区に合わせて開設する指定避難所を市民に知らせる必要があるため、複数の地区に同時に発令する際、地区ごとの避難所名のチェック、また、市民への周知内容が長くなるため、市民に確実に情報が伝わるよう工夫しながら行っています。

質疑応答 ②「2020年7月豪雨における日田市の災害対応について」日田市防災危機管理課 梶原 秀一・平川 淳史 様

NO.	頁	質疑区分	質問事項	回答
6	P5	教訓・課題(通信途絶時の対応策)	日田市の災害対応についてのご報告ありがとうございます。職員の方々は昼夜問わずのご対応、非常に大変だったと思います。教訓と課題に書かれております、通信手段の被災について、携帯電話が使えなくなると状況把握は非常に難しくなると思います。何か対策を考えておられましたら教えてください。	電源対策としては、各支所に発電機を設置しており、今年度新たにLPガス発電機も購入いたしました。 通信網の断線や停電に伴う携帯電話基地局のダウンについては、電力会社や電話会社に対策の強化をお願いすることとしています。 昨年の災害の際には、携帯電話会社のご厚意により、支所や避難所への臨時の簡易基地局の設置や衛星携帯電話を提供いただきました。 現状では、固定電話、携帯電話が不通となった場合には、衛星携帯電話を使用するしかないと考えており、施設内でも使用できるよう、屋外設置用のパラボラアンテナを購入いたしました。 一方で、状況把握のため本庁から支所へ職員を配置することも1つ対策と考えています。
7	P6	情報集約の方法	・論文P6に「道路については概ね情報の集約ができていた」とありますが、具体的にどのような方法で集約したのでしょうか。 また、電気・水道・電話等の情報が一元的に把握されなかった原因と考えられる改善策がございましたらご教授下さい。	日田市では災害対応時の業務分掌として、建設対策部が道路の通行規制や被害状況の把握を行うことになっており、各道路管理者から情報を収集し集約を行いました。 電気・水道・電話等の情報把握については、断片的に情報は把握していましたが、災害対応に追われ、市全体の状況を把握するのが遅れたところでした。 改善策として、災害対応時の業務分掌を見直し、これらの情報整理を行う担当を明確化する予定としています。
8	P5	被災後の避難行動や意識の変化	避難促進に関する様々な取り組みが素晴らしいと感じました。 複数回の被災を受けて、住民の方の避難行動や意識に変化はありますでしょうか。	日田市では、平成24年、29年、令和2年と大規模な豪雨災害を被りましたが、その災害で被害の大きかった地域の中には、住民同士が声を掛け合い早めに避難するなど防災意識は高まっていると感じています。 一方で、被害がなかった地域については、避難行動や意識の変化はあまり感じられず、この地域住民の防災意識を高めることが必要と考えています。
9	-	災害対応に関する市民要望	・令和2年7月豪雨の後、市民の方々から、日田市(行政)に対して今後の災害対応としてこういうことをしてほしい、というような要望などがあったのであれば、ご教示ください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政と住民、ボランティア団体等の役割の明確化</li> <li>・ライフライン、道路の状況、気象情報、生活に密接な最新の情報などの情報発信</li> <li>・空調など居住スペースの環境、トイレの洋式化などの避難所の環境整備</li> <li>・河川改修などの防災・減災工事の早期着工</li> </ul>